

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	富士機械株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 清
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号
【電話番号】	(027) 231 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 主管 栗原 賢一
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号
【電話番号】	(027) 231 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 主管 栗原 賢一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,541,354	9,662,007	9,119,555	20,046,612	18,850,943
経常利益(千円)	316,913	279,126	154,237	419,971	421,931
中間(当期)純利益(千円)	159,354	99,552	83,409	207,307	166,032
純資産額(千円)	2,463,701	2,563,212	2,695,464	2,511,861	2,633,488
総資産額(千円)	10,006,196	9,957,382	9,183,258	10,041,384	9,778,938
1株当たり純資産額(円)	246.43	256.44	266.60	251.29	263.39
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.94	9.96	8.35	20.74	16.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	25.7	29.0	25.0	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	598,617	478,690	541,059	1,023,321	1,006,977
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	451,643	420,725	361,694	1,042,809	717,611
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	135,357	110,219	257,312	86,983	341,022
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	719,424	723,048	645,698	775,302	723,646
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	465 〔138〕	467 〔106〕	461 〔96〕	462 〔130〕	459 〔103〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	10,068,652	9,178,451	8,883,969	19,143,704	17,866,856
経常利益(千円)	313,333	265,273	151,943	410,143	407,563
中間(当期)純利益(千円)	157,680	96,874	83,118	202,476	162,974
資本金(千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	2,378,898	2,472,481	2,572,347	2,423,863	2,541,152
総資産額(千円)	9,247,149	9,165,416	8,676,403	9,243,935	9,206,760
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	25.7	27.0	29.6	26.2	27.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	396 〔109〕	399 〔86〕	393 〔79〕	394 〔103〕	391 〔83〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため輸送用機器部品の用途別に従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

用途	従業員数(人)
自動車部品	407 (92)
産業機械用トランスミッション	40 (4)
全社(共通)	14 (-)
合計	461 (96)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の用途に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	393 (79)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加と雇用・所得環境の好転により、個人消費も上向き緩やかな景気拡大局面となりました。一方、原油価格の高騰が内外に与える影響などの懸念材料や米国景気の先行きに対する不透明感は払拭出来ない状況であります。このような状況のもと、当社グループの自動車部品では受注台数の増加はあったものの、主力の軽系マニュアルトランスミッションや小型系の6速マニュアルトランスミッションの減産などにより売上高は減収となりました。一方、産業機械用トランスミッションもギヤ・モータの受注台数減少等により減収となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が9,120百万円(前年同期比5.6%減)となりました。利益につきましては、生産性の向上や各種費用の削減による原価低減に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく営業利益143百万円(同46.9%減)、経常利益154百万円(同44.7%減)、中間純利益83百万円(同16.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に業績を示せば次のとおりであります。

自動車部品におきましては、小型車系はMT、AT部品は伸長したものの、6速マニュアルトランスミッションやリヤデフの受注数量の減少により減収となりました。また、軽自動車系も新型車ステラ効果による車体部品は増加に転じたものの、マニュアルトランスミッションやCVTオイルポンプなどが落ち込んだため減収となりました。この結果、売上高は8,133百万円(同4.8%減)、営業利益98百万円(同56.3%減)となりました。

一方、産業機械も農機・産業機械両部門とも受注台数の減少により減収となりました。この結果、売上高は987百万円(同12.1%減)と減収となりましたが、効率化を目的とした諸改善策を進めた結果、営業利益45百万円(同0.4%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は売上債権の減少やたな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少等による増加要因はありましたが、税金等調整前中間純利益の減少や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により前中間連結会計期間末に比べ77百万円の減少(前年同期比10.7%減)し、当中間連結会計期間末には646百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は541百万円(同13.0%増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の減少や仕入債務の減少等を売上債権の減少、法人税等の支払額の減少等の増加でカバーしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は362百万円(同14.0%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は257百万円(同133.5%増)となりました。

これは主に借入金の返済による支出額を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績については、事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に示すと次のとおりであります。

用途	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品(千円)	8,134,815	94.9
産業機械用トランスミッション(千円)	963,511	84.9
合計(千円)	9,098,326	93.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況については、事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に示すと次のとおりであります。

用途	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	7,985,367	93.1	3,511,647	92.1
産業機械用トランスミッション	991,729	78.0	511,237	82.9
合計	8,977,096	91.2	4,022,884	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績については、事業の種類別セグメントを記載していないため、輸送用機器部品の用途別に示すと次のとおりであります。

用途	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品(千円)	8,132,416	95.2
産業機械用トランスミッション(千円)	987,139	87.9
合計(千円)	9,119,555	94.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士重工業株式会社	8,697,820	90.0	8,288,119	90.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は自動車部品と産業機械用トランスミッションの2分野からなり、設計及び実験の研究員を合せ、全体で13名からなる商品開発部により構成されております。(うち、6名は親会社へ派遣)

自動車部品では、小型乗用車用手動変速機(6速マニュアルトランスミッション)、軽自動車用手動変速機、小型乗用四輪駆動車の後輪駆動用差動装置(リヤデフ)、潤滑ポンプ、小型自動変速機用軸部品等、また産業機械用トランスミッションでは、汎用、専用の各種トランスアクスル、減速機、ギヤ・モータおよび各種変速機等の開発を行っており、長年培った技術をベースに自律型企業を目指し、積極的に新製品の開発に努めております。

特に自動車部品は親会社である富士重工業の開発部門と密接な連携、協力関係を保ちながら研究開発活動を効率的に進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は43,519千円で、用途別の内訳と成果(本年度に事業化した新製品を含む)は、以下の通りであります。

	自動車部品	産業機械用トランスミッション
構成人員	9人	4人
研究開発費の金額	28,676千円	14,843千円
新製品の開発及び量産品の改良	6速マニュアルトランスミッション 軽自動車用トランスミッション リヤデフ	ゴルフカート用アクスル 高所作業用ギヤ・モータ ユーティリティー用トランスミッション

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については平成18年9月に完了しました。

その主たる内容は自動車部品における生産設備の増強、合理化ならびに品質向上に関するもので、投資額は239百万円であります。また、産業機械用トランスミッションにおいては、品質向上ならびに合理化を中心とした13百万円の設備であります。

なお、設備工事完了後の生産能力は、平成18年3月末に比べ、変動は軽微であります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	用途	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社・工場	群馬県前橋市	自動車部品及び産業機械用トランスミッション部門	自動車部品及び産業機械用トランスミッション製造設備	304,740		自己資金	平成18年10月	平成19年3月	(注)3
当社 芳賀工場	同上	同上	産業機械用トランスミッション製造設備	8,500		同上	平成18年10月	平成19年3月	(注)3
当社 城南工場	同上	同上	自動車部品製造設備	24,300		同上	平成18年10月	平成19年3月	(注)3
西野機械工業 (株) 本社・工場	長野県木曾郡	同上	同上	101,820		借入金	平成18年10月	平成19年3月	(注)3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

3. 当社本社・工場、芳賀工場、城南工場及び西野機械工業(株)本社・工場において、上記設備計画完了後の生産能力は、平成18年9月末に比べ、変動は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所については、平成18年6月28日に上場廃止の申請を行い、同年9月26日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	10,000,000	-	700,000	-	420,625

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	6,949	69.49
スバル興産株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	453	4.53
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	345	3.45
宗教法人 萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部藤木谷17	130	1.30
富士機械従業員持株会	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号	118	1.18
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	102	1.02
山崎商事株式会社	東京都江東区千石一丁目3番8号	83	0.83
ノルディア バンク デンマーク エーエス コレクティブ クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	70	0.70
戸塚 永一	群馬県高崎市	61	0.61
大道エンジニアリング株式会社	東京都港区東新橋一丁目3番9号	50	0.50
株式会社エル・ジーシー	愛知県知立市上重原町本郷59番地	50	0.50
計	-	8,411	84.11

(注) 平成18年10月1日付の株式交換により、富士重工業株式会社が当社の全株式を保有することとなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,954	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000 株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町二丁目24番3号	8,000		8,000	0.08
計	-	8,000		8,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	380	343	359	359	360
最低(円)	355	327	311	317	338	329

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成18年9月26日付で上場廃止し、平成18年10月1日付にて富士重工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成18年9月は最終取引日である平成18年9月25日までの株価について記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		436,270		326,268		363,799	
2 受取手形及び売掛 金	4	2,658,050		2,204,631		2,484,404	
3 たな卸資産		926,249		852,515		940,267	
4 未収入金		281,198		186,263		213,070	
5 繰延税金資産		112,677		105,893		122,390	
6 預け金		286,778		319,430		359,847	
7 その他		91,275		88,321		82,097	
8 貸倒引当金		4,261		4,320		4,842	
流動資産合計		4,788,236	48.1	4,079,001	44.4	4,561,032	46.6
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		1,068,929		1,031,739		1,047,901	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,448,309		2,346,749		2,462,301	
(3) 土地		806,830		806,830		806,830	
(4) その他		196,991	4,521,059	223,722	4,409,040	200,045	4,517,077
2 無形固定資産							
(1) その他		2,581	2,581	2,541	2,541	2,550	2,550
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		26,715		31,487		34,017	
(2) 長期貸付金		21,850		20,140		20,550	
(3) 長期従業員貸付 金		43,202		38,970		42,497	
(4) 長期未収入金				37,400		40,400	
(5) 長期前払費用		68,108		63,865		58,639	
(6) 繰延税金資産		492,646		505,118		508,157	
(7) その他		2,925		310		310	
(8) 貸倒引当金		9,940	645,506	4,614	692,676	6,291	698,279
固定資産合計		5,169,146	51.9	5,104,257	55.6	5,217,906	53.4
資産合計		9,957,382	100.0	9,183,258	100.0	9,778,938	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,904,900		2,559,339		2,855,509	
2	2	1,113,000		1,125,000		1,120,000	
3	2	448,548		343,388		386,948	
4		110,017		70,634		99,330	
5		152,514		48,040		74,684	
6		162,952		177,746		167,341	
7		191,063		185,370		198,654	
8		129,963		159,432		243,554	
9	3	74,256		104,882		75,910	
流動負債合計		5,287,213	53.1	4,773,831	52.0	5,221,930	53.4
固定負債							
1	2	884,686		541,298		708,812	
2		1,149,338		1,124,909		1,140,870	
3		36,715		47,756		41,745	
4		4,447					
固定負債合計		2,075,186	20.9	1,713,963	18.6	1,891,427	19.4
負債合計		7,362,399	74.0	6,487,794	70.6	7,113,357	72.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		31,771	0.3			32,093	0.3
(資本の部)							
資本金		700,000	7.0			700,000	7.1
資本剰余金		420,625	4.2			420,625	4.3
利益剰余金		1,437,896	14.4			1,504,376	15.4
その他有価証券評価 差額金		5,635	0.1			9,689	0.1
自己株式		944	0.0			1,202	0.0
資本合計		2,563,212	25.7			2,633,488	26.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,957,382	100.0			9,778,938	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				700,000	7.6		
2 資本剰余金				420,625	4.6		
3 利益剰余金				1,537,022	16.7		
4 自己株式				2,344	0.0		
株主資本合計				2,655,303	28.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				8,310	0.1		
評価・換算差額等合 計				8,310	0.1		
少数株主持分				31,851	0.4		
純資産合計				2,695,464	29.4		
負債純資産合計				9,183,258	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,662,007	100.0	9,119,555	100.0	18,850,943	100.0
売上原価	3	9,051,694	93.7	8,684,108	95.2	17,787,943	94.3
売上総利益		610,313	6.3	435,447	4.8	1,063,000	5.7
販売費及び一般管理費	3						
1 給料及び賞与		102,193		89,765		216,016	
2 賞与引当金繰入額		13,979		11,002		12,207	
3 退職給付費用		18,357		9,415		38,604	
4 退職慰労金引当金繰入額		5,030		6,011		8,169	
5 貸倒引当金繰入額		2,434				1,480	
6 減価償却費		205		179		410	
7 運賃保管料		68,904		65,849		136,694	
8 その他		129,332	3.5	109,984	3.2	241,335	3.5
営業利益		269,879	2.8	143,242	1.6	408,085	2.2
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		3,332				4,338	
2 受取配当金				3,179			
3 固定資産賃貸料		9,222		6,789		18,234	
4 スクラップ処分益		5,301		6,911		11,673	
5 その他		5,507	0.2	5,719	0.2	10,066	0.2
営業外費用							
1 支払利息		10,842		8,836		19,579	
2 たな卸資産廃却損		307				1,096	
3 貸与機械償却費		2,442		1,832		4,796	
4 その他		524	0.1	935	0.1	4,994	0.2
経常利益		279,126	2.9	154,237	1.7	421,931	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1					3,235	
2 貸倒引当金戻入額				2,198	0.0	3,235	0.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			420,625		420,625
資本剰余金中間期末 (期末)残高			420,625		420,625
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,388,324		1,388,324
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		99,552	99,552	166,032	166,032
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,980		49,980	
2 役員賞与金			49,980		49,980
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,437,896		1,504,376

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	700,000	420,625	1,504,376	1,202	2,623,799
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			49,973		49,973
役員賞与(注)			790		790
中間純利益			83,409		83,409
自己株式の取得				1,142	1,142
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)			32,646	1,142	31,504
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	700,000	420,625	1,537,022	2,344	2,655,303

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,689	9,689	32,093	2,665,581
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				49,973
役員賞与(注)				790
中間純利益				83,409
自己株式の取得				1,142
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	1,379	1,379	242	1,621
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1,379	1,379	242	29,883
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,310	8,310	31,851	2,695,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー：				
税金等調整前中間 (当期)純利益		215,166	145,439	330,362
減価償却費		359,949	348,453	764,087
貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,434	2,199	634
賞与引当金の減少額		26,095	13,284	18,504
退職給付引当金の増 加額(減少額)		48,808	15,961	40,340
役員退職慰労金引当 金の増加額		2,804	6,011	7,834
受取利息及び受取配 当金		3,332	4,238	4,338
支払利息		10,842	8,836	19,579
繰延資産償却額		13		13
有形固定資産売却益				3,235
有形固定資産処分損		11,006	10,996	21,850
売上債権の減少額 (増加額)		56,299	279,773	117,347
たな卸資産の減少額 (増加額)		13,573	87,752	445
仕入債務の増加額 (減少額)		125,532	296,170	76,141
その他の営業活動に 係る増加額(減少 額)		44,780	55,747	823
小計		659,621	611,155	1,351,220
利息及び配当金の受 取額		3,332	4,971	4,842
利息の支払額		12,060	8,923	22,186
法人税等の支払額		172,203	66,145	326,899
営業活動によるキャッ シュ・フロー		478,690	541,058	1,006,977

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー：				
有価証券の取得によ る支出		17	18	17
有形固定資産の取得 による支出		429,349	364,693	739,556
有形固定資産の売却 による収入		1,358	2,639	1,873
貸付けによる支出		14,370	11,980	28,000
貸付金の回収による 収入		23,976	17,583	40,943
その他の投資活動に 係る増加額(減少 額)		2,323	5,225	7,146
投資活動によるキャッ シュ・フロー		420,725	361,694	717,611
財務活動によるキャッ シュ・フロー：				
短期借入金の増加額 (減少額)		5,000	5,000	2,000
長期借入れによる収 入		450,000		450,000
長期借入金の返済に よる支出		205,074	211,074	442,548
社債の償還による支 出		300,000		300,000
自己株式の取得によ る支出		151	1,142	409
配当金の支払額		49,616	49,624	49,687
少数株主への配当金 支払額		378	472	378
財務活動によるキャッ シュ・フロー		110,219	257,312	341,022
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		52,254	77,948	51,656
現金及び現金同等物の 期首残高		775,302	723,646	775,302
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		723,048	645,698	723,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 西野機械工業(株) (2)非連結子会社数 1社 富士機械テクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、 売上高、中間純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等の うち持分に見合う額は、いずれ も小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、連結の 範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数 1社 西野機械工業(株) (2)非連結子会社数 1社 富士機械テクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1)連結子会社の数 1社 西野機械工業(株) (2)非連結子会社数 1社 富士機械テクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、 売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等の うち持分に見合う額は、いずれ も小規模であり、全体としても 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社富士機械テクノ(株) に対する投資については、持分法 は適用しておりません。 なお、持分法を適用していない 富士機械テクノ(株)の中間連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微でありかつ全体としても重 要な影響を及ぼしていないため、 適用の範囲から除外しておりま す。	同左	非連結子会社富士機械テクノ(株) に対する投資については、持分法 は適用しておりません。 なお、持分法を適用していない 富士機械テクノ(株)の連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微でありかつ全体としても重要な 影響を及ぼしていないため、適用 の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事 項	(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品及び 移動平均法 原材料 による原価 法</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法に よる原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原 価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く。)について は定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運 4～10年 搬具</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20 万円未満の資産について は、長期前払費用として計 上し、3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>長期前払費用 期間均等償却</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債の償還期間にわたり 均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品及び 同左 原材料</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品及び 同左 原材料</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債の償還期間にわたり 均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社の年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(835,031千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社の年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(835,031千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金引当金は従来、内規に基づく中間期末要支給額の40%を計上していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期における複数の役員の退任を契機に、役員の在任期間や年令構成の状況を踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を検討した結果、期間損益の一層の適正化及び健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、一般管理費に計上している当中間連結会計期間発生額は3,018千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度負担額52,954千円を特別損失に計上しており、税金等調整前中間純利益は55,972千円減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金引当金は従来、内規に基づく連結会計年度期末要支給額の40%を計上していましたが、当連結会計年度より内規に基づく0期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期における複数の役員の退任を契機に、役員の在任期間や年令構成の状況を踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を検討した結果、期間損益の一層の適正化及び健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、一般管理費に計上している当連結会計年度発生額は6,036千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度負担額52,954千円を特別損失に計上しており、税金等調整前当期純利益は58,990千円減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例 処理の要件を満たしておりま すので、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利の金利変動リス クを回避する目的で金利スワ ップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしているため有効 性の判定を省略しておりま す。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており ます。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか追わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,663,613千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は2,137千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 10,013,356千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">138,245千円</td> <td style="width: 15%;">(45,126千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,502</td> <td>(13,243)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>157</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,552</td> <td>(105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">315,456</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(164,182)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="width: 15%;">336,748千円</td> <td style="width: 15%;">(293,360千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> <td>(200,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>612,086</td> <td>(489,410)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,148,834</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(982,770)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	138,245千円	(45,126千円)		機械装置及び運搬具	34,502	(13,243)		その他(工具器具備品)	157	(-)		土地	142,552	(105,813)		合計	315,456	(164,182)		一年内返済長期借入金	336,748千円	(293,360千円)		短期借入金	200,000	(200,000)		長期借入金	612,086	(489,410)		合計	1,148,834	(982,770)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 10,562,755千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">130,033千円</td> <td style="width: 15%;">(42,019千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,902</td> <td>(12,943)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>157</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,552</td> <td>(105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">302,644</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(160,775)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="width: 15%;">203,594千円</td> <td style="width: 15%;">(181,900千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> <td>(200,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>259,792</td> <td>(158,810)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">663,386</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(540,710)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 30,879千円</p>	建物及び構築物	130,033千円	(42,019千円)		機械装置及び運搬具	29,902	(12,943)		その他(工具器具備品)	157	(-)		土地	142,552	(105,813)		合計	302,644	(160,775)		一年内返済長期借入金	203,594千円	(181,900千円)		短期借入金	200,000	(200,000)		長期借入金	259,792	(158,810)		合計	663,386	(540,710)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 10,314,965千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">134,046千円</td> <td style="width: 15%;">(43,515千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,075</td> <td>(13,088)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>157</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,552</td> <td>(105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">308,830</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(162,416)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="width: 15%;">255,148千円</td> <td style="width: 15%;">(211,760千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> <td>(200,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>310,612</td> <td>(209,630)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">765,760</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(621,390)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>4</p>	建物及び構築物	134,046千円	(43,515千円)		機械装置及び運搬具	32,075	(13,088)		その他(工具器具備品)	157	(-)		土地	142,552	(105,813)		合計	308,830	(162,416)		一年内返済長期借入金	255,148千円	(211,760千円)		短期借入金	200,000	(200,000)		長期借入金	310,612	(209,630)		合計	765,760	(621,390)	
建物及び構築物	138,245千円	(45,126千円)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	34,502	(13,243)																																																																																																												
その他(工具器具備品)	157	(-)																																																																																																												
土地	142,552	(105,813)																																																																																																												
合計	315,456	(164,182)																																																																																																												
一年内返済長期借入金	336,748千円	(293,360千円)																																																																																																												
短期借入金	200,000	(200,000)																																																																																																												
長期借入金	612,086	(489,410)																																																																																																												
合計	1,148,834	(982,770)																																																																																																												
建物及び構築物	130,033千円	(42,019千円)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	29,902	(12,943)																																																																																																												
その他(工具器具備品)	157	(-)																																																																																																												
土地	142,552	(105,813)																																																																																																												
合計	302,644	(160,775)																																																																																																												
一年内返済長期借入金	203,594千円	(181,900千円)																																																																																																												
短期借入金	200,000	(200,000)																																																																																																												
長期借入金	259,792	(158,810)																																																																																																												
合計	663,386	(540,710)																																																																																																												
建物及び構築物	134,046千円	(43,515千円)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	32,075	(13,088)																																																																																																												
その他(工具器具備品)	157	(-)																																																																																																												
土地	142,552	(105,813)																																																																																																												
合計	308,830	(162,416)																																																																																																												
一年内返済長期借入金	255,148千円	(211,760千円)																																																																																																												
短期借入金	200,000	(200,000)																																																																																																												
長期借入金	310,612	(209,630)																																																																																																												
合計	765,760	(621,390)																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1	1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2千円 その他(工具器具備 品) 3,233 計 3,235
2 固定資産除却損 建物及び構築物 560千円 機械装置及び運搬具 4,393 その他(工具器具備 品) 6,053 計 11,006	2 固定資産除却損 建物及び構築物 80千円 機械装置及び運搬具 2,070 その他(工具器具備 品) 8,846 計 10,996	2 固定資産除却損 建物及び構築物 2,285千円 機械装置及び運搬具 5,531 その他(工具器具備 品) 14,034 計 21,850
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,983千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,519千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95,759千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行株式数				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式 (注)	5	3	-	8
合計	5	3	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,973	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 436,270千円	現金及び預金勘定 326,268千円	現金及び預金勘定 363,799千円
預け金勘定 286,778	預け金勘定 319,430	預け金勘定 359,847
現金及び現金同等物 723,048	現金及び現金同等物 645,698	現金及び現金同等物 723,646

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>508,431</td> <td>273,879</td> <td>234,552</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>131,120</td> <td>63,314</td> <td>67,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,551</td> <td>337,193</td> <td>302,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	508,431	273,879	234,552	その他 (工具器具備品)	131,120	63,314	67,806	計	639,551	337,193	302,358	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>536,682</td> <td>319,735</td> <td>216,947</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>95,209</td> <td>58,223</td> <td>36,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,315</td> <td>7,278</td> <td>11,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,206</td> <td>385,236</td> <td>264,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	536,682	319,735	216,947	その他 (工具器具備品)	95,209	58,223	36,986	ソフトウェア	18,315	7,278	11,037	計	650,206	385,236	264,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>508,432</td> <td>307,021</td> <td>201,411</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>90,596</td> <td>50,965</td> <td>39,631</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,090</td> <td>10,387</td> <td>14,703</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>624,118</td> <td>368,373</td> <td>255,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	508,432	307,021	201,411	その他 (工具器具備品)	90,596	50,965	39,631	ソフトウェア	25,090	10,387	14,703	計	624,118	368,373	255,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	508,431	273,879	234,552																																																							
その他 (工具器具備品)	131,120	63,314	67,806																																																							
計	639,551	337,193	302,358																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	536,682	319,735	216,947																																																							
その他 (工具器具備品)	95,209	58,223	36,986																																																							
ソフトウェア	18,315	7,278	11,037																																																							
計	650,206	385,236	264,970																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	508,432	307,021	201,411																																																							
その他 (工具器具備品)	90,596	50,965	39,631																																																							
ソフトウェア	25,090	10,387	14,703																																																							
計	624,118	368,373	255,745																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319,637</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94,579千円	1年超	225,058	合計	319,637	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279,913</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,039千円	1年超	207,874	合計	279,913	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,464</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,762千円	1年超	188,702	合計	271,464																																						
1年内	94,579千円																																																									
1年超	225,058																																																									
合計	319,637																																																									
1年内	72,039千円																																																									
1年超	207,874																																																									
合計	279,913																																																									
1年内	82,762千円																																																									
1年超	188,702																																																									
合計	271,464																																																									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,085</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,947千円	減価償却費相当額	49,085	支払利息相当額	4,658	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,042</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,717千円	減価償却費相当額	49,042	支払利息相当額	3,857	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,429</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,657</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,956千円	減価償却費相当額	95,429	支払利息相当額	8,657																																						
支払リース料	53,947千円																																																									
減価償却費相当額	49,085																																																									
支払利息相当額	4,658																																																									
支払リース料	53,717千円																																																									
減価償却費相当額	49,042																																																									
支払利息相当額	3,857																																																									
支払リース料	104,956千円																																																									
減価償却費相当額	95,429																																																									
支払利息相当額	8,657																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	7,313	16,705	9,392
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	7,313	16,705	9,392

中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末において減損処理したものはありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	7,331	21,477	14,146
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	7,331	21,477	14,146

中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末において減損処理したものはありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	7,313	24,007	16,694
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	7,313	24,007	16,694

当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度末において減損処理したものはありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同左	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息 ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内でヘッジすることとしております。	(3)取引の利用目的 同左	(3)取引の利用目的 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、高格付けの金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社所定の社内手続きを行い、承認を得て行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引はヘッジ会計(特例処理)を適用しているため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

輸送用機器部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 256円44銭 1株当たり中間純利益 金額 9円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 266円60銭 1株当たり中間純利益 金額 8円35銭 同左	1株当たり純資産額 263円39銭 1株当たり当期純利益 金額 16円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	99,552	83,409	166,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	1,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(1,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	99,552	83,409	165,032
期中平均株式数(千株)	9,996	9,993	9,995

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社と富士重工業株式会社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年10月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

なお、株式交換取引の内容については前連結会計年度の後発事象の注記に記載しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換により親会社である富士重工業株式会社の完全子会社となることを決議、両社で株式交換契約を締結いたしました。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会で、当該株式交換契約書の承認を得ております。

(1) 株式交換の目的

当社は、自動車の中核部品であるマニュアルトランスミッションを始めとする駆動系部品を中心とした自動車部品(軽自動車用、小型自動車用)および産業機械用トランスミッション(産機関係、農機関係)の開発、製造、販売を主に行っており、その売上高の約90%が富士重工業向けとなっております。

当社が将来の技術革新に対応しながらも効率的な経営を進めるためには、富士重工業株式会社との連携をさらに深め、限られたグループ内の経営資源を効率的に分配する迅速かつ機動的な意思決定が必要です。また、こうした対応により、当社の企業価値を高めるとともに、富士重工業グループのトランスミッション専門メーカーとして、その位置付けの明確化と機能役割の強化につながります。

両社はこのような状況を踏まえ、グループとしての経営力を高めるために、富士重工業株式会社による当社の完全子会社化の実施を判断いたしました。

今後、両社は生産体制の一層の強化を図り、収益力と株主価値向上を目指してまいります。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は富士重工業株式会社を完全親会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換を行います。これにより当社は富士重工業株式会社の完全子会社となり、富士重工業株式会社が当社の完全親会社となるため、平成18年10月1日をもって、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)の有する当社の株式が富士重工業株式会社に移転するとともに、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)は富士重工業株式会社が保有する自己の普通株式の割当を受け、富士重工業株式会社の株主となります。

株式交換の日 平成18年10月1日(予定)

株式交換に際して交付する株式およびその割当

富士重工業株式会社は、株式交換に際し、富士重工業株式会社の所有する普通株式 1,586,520株を株式交換の前日(平成18年9月30日)の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社の株式1株につき、富士重工業株式会社の株式0.52株の割合をもって割当交付する。ただし、富士重工業株式会社の所有する当社の株式 6,949,000株に対しては、富士重工業株式会社の自己株式を割当交付しない。

(3) 富士重工業株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役社長 森 郁夫

住所 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

主な事業内容

自動車関連、航空宇宙関連、産業機器関連、エコテクノロジー関連の製造販売事業

売上高および当期純利益

(平成18年3月期)

売上高 976,143百万円

当期純利益 10,274百万円

資産、負債、資本の状況

(平成18年3月31日現在)

資産合計 905,010百万円

負債合計 430,379百万円

資本合計 474,631百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		325,667		275,721		241,567	
2 受取手形	5	180,195		168,857		261,354	
3 売掛金		2,255,070		1,857,617		2,034,032	
4 たな卸資産		888,779		816,722		910,027	
5 繰延税金資産		103,221		96,234		112,857	
6 その他		652,431		822,117		879,344	
7 貸倒引当金		2,750		3,050		3,400	
流動資産合計		4,402,613	48.0	4,034,218	46.5	4,435,781	48.2
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		872,234		850,544		859,984	
(2) 機械及び装置		2,209,841		2,050,243		2,182,281	
(3) 土地		770,092		770,092		770,092	
(4) その他		253,008		271,684		251,017	
計		4,105,175		3,942,563		4,063,374	
2 無形固定資産		1,956		1,927		1,930	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,186		16,594		17,932	
(2) 繰延税金資産		486,569		498,511		502,403	
(3) その他		163,742		187,165		191,615	
(4) 貸倒引当金		7,825		4,575		6,275	
計		655,672		697,695		705,675	
固定資産合計		4,762,803	52.0	4,642,185	53.5	4,770,979	51.8
資産合計		9,165,416	100.0	8,676,403	100.0	9,206,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,580,780		1,456,065		1,592,198	
2		1,250,850		1,085,830		1,194,367	
3	2	750,000		950,000		950,000	
4	2	405,160		300,400		343,560	
5		110,017		70,034		99,330	
6		146,969		45,971		71,417	
7		142,627		159,888		150,917	
8		170,543		163,800		177,654	
9		129,963		159,432		243,554	
10	4	63,843		95,389		68,215	
流動負債合計		4,750,752	51.8	4,486,809	51.7	4,891,212	53.1
固定負債							
1	2	762,010		461,610		607,830	
2		1,149,338		1,120,132		1,136,093	
3		26,389		35,505		30,473	
4		4,446		-		-	
固定負債合計		1,942,183	21.2	1,617,247	18.7	1,774,396	19.3
負債合計		6,692,935	73.0	6,104,056	70.4	6,665,608	72.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		700,000	7.6	-	-	700,000	7.6
1 資本準備金							
		420,625		-		420,625	
資本剰余金合計		420,625	4.6	-	-	420,625	4.6
利益剰余金							
1		75,000		-		75,000	
2		1,111,380		-		1,111,380	
3		160,633		-		226,733	
利益剰余金合計		1,347,013	14.7	-	-	1,413,113	15.3
その他有価証券評価 差額金							
		5,787	0.1	-	-	8,616	0.1
自己株式							
		944	0.0	-	-	1,202	0.0
資本合計		2,472,481	27.0	-	-	2,541,152	27.6
負債資本合計		9,165,416	100.0	-	-	9,206,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	700,000	8.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	420,625	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	420,625	4.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	75,000	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		-	-	16,500	-	-	-
退職手当積立金		-	-	63,880	-	-	-
別途積立金		-	-	1,141,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	149,878	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,446,258	16.7	-	-
4 自己株式		-	-	2,344	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,564,539	29.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	7,808	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	7,808	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,572,347	29.6	-	-
負債純資産合計		-	-	8,676,403	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,178,451	100.0	8,883,969	100.0	17,866,856	100.0
売上原価		8,629,865	94.0	8,487,742	95.5	16,903,373	94.6
売上総利益		548,586	6.0	396,227	4.5	963,483	5.4
販売費及び一般管理費		294,918	3.2	257,445	2.9	574,003	3.2
営業利益		253,668	2.8	138,782	1.6	389,480	2.2
営業外収益	1	23,982	0.2	23,273	0.2	43,598	0.2
営業外費用	2	12,377	0.1	10,112	0.1	25,515	0.1
経常利益		265,273	2.9	151,943	1.7	407,563	2.3
特別利益	3	-	-	2,050	0.0	3,234	0.0
特別損失	4	57,240	0.6	10,996	0.1	87,460	0.5
税引前中間(当期)純利益		208,033	2.3	142,997	1.6	323,337	1.8
法人税、住民税及び事業税		111,370		38,816		187,961	
過年度法人税等		29,693		-		29,693	
法人税等調整額		29,904	1.2	21,063	0.7	57,291	0.9
中間(当期)純利益		96,874	1.1	83,118	0.9	162,974	0.9
前期繰越利益		63,759		-		63,759	
中間(当期)未処分利益		160,633		-		226,733	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
				配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高（千円）	700,000	420,625	420,625	75,000	16,500	63,880	1,031,000	226,733	1,413,113	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て（注）							110,000	110,000	-	
剰余金の配当（注）								49,973	49,973	
中間純利益								83,118	83,118	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額の合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	110,000	76,855	33,145	
平成18年9月30日 残高（千円）	700,000	420,625	420,625	75,000	16,500	63,880	1,141,000	149,878	1,446,258	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,202	2,532,536	8,616	8,616	2,541,152
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て（注）		-			-
剰余金の配当（注）		49,973			49,973
中間純利益		83,118			83,118
自己株式の取得	1,142	1,142			1,142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			808	808	808
中間会計期間中の変動額の合計（百万円）	1,142	32,003	808	808	31,195
平成18年9月30日 残高（千円）	2,344	2,564,539	7,808	7,808	2,572,347

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~47年 機械及び装置 10年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、長期前払費用として計上し、3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p> <p>(4) 繰延資産 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産には、退職給付信託に係る信託財産（設定日：平成12年 9月19日）が含まれております。 会計基準変更時差異（835,031千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金引当金は従来、内規に基づく中間期末要支給額の40%を計上していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。 なお、会計基準変更時差異（835,031千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金引当金は従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>この変更は、当期における複数の役員の退任を契機に、役員の在任期間や年齢構成の状況を踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を検討した結果、期間損益の一層の適正化及び健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、一般管理費に計上している当中間会計期間発生額は2,451千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度負担額46,234千円を特別損失に計上しており、税引前中間純利益は48,685千円減少しております。</p>		<p>この変更は、当期における複数の役員の退任を契機に、役員の在任期間や年齢構成の状況を踏まえ、支出時の期間損益に与える影響を検討した結果、期間損益の一層の適正化及び健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、一般管理費に計上している当会計期間発生額は4,901千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度負担額46,234千円を特別損失に計上しており、税引前中間純利益は51,135千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,572,347千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間期末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は 412,323千円です。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,741,291千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,202,086千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,994,703千円</p>																																																																								
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">45,126千円 (45,126千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,243 (13,243)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,813 (105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">164,182 (164,182)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">200,000千円 (200,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>293,360 (293,360)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>489,410 (489,410)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">982,770 (982,770)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	45,126千円 (45,126千円)		機械及び装置	13,243 (13,243)		土地	105,813 (105,813)		合計	164,182 (164,182)		短期借入金	200,000千円 (200,000千円)		一年内返済長期借入金	293,360 (293,360)		長期借入金	489,410 (489,410)		合計	982,770 (982,770)		<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">42,019千円 (42,019千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,943 (12,943)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,813 (105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">160,775 (160,775)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">200,000千円 (200,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>181,900 (181,900)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>158,810 (158,810)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">540,710 (540,710)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	42,019千円 (42,019千円)		機械及び装置	12,943 (12,943)		土地	105,813 (105,813)		合計	160,775 (160,775)		短期借入金	200,000千円 (200,000千円)		一年内返済長期借入金	181,900 (181,900)		長期借入金	158,810 (158,810)		合計	540,710 (540,710)		<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">43,515千円 (43,515千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,088 (13,088)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,813 (105,813)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">162,416 (162,416)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="width: 40%;">200,000千円 (200,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td>211,766 (211,766)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>209,630 (209,630)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">621,390 (621,390)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	43,515千円 (43,515千円)		機械及び装置	13,088 (13,088)		土地	105,813 (105,813)		合計	162,416 (162,416)		一年内返済長期借入金	200,000千円 (200,000千円)		一年内償還社債	211,766 (211,766)		長期借入金	209,630 (209,630)		合計	621,390 (621,390)	
建物	45,126千円 (45,126千円)																																																																									
機械及び装置	13,243 (13,243)																																																																									
土地	105,813 (105,813)																																																																									
合計	164,182 (164,182)																																																																									
短期借入金	200,000千円 (200,000千円)																																																																									
一年内返済長期借入金	293,360 (293,360)																																																																									
長期借入金	489,410 (489,410)																																																																									
合計	982,770 (982,770)																																																																									
建物	42,019千円 (42,019千円)																																																																									
機械及び装置	12,943 (12,943)																																																																									
土地	105,813 (105,813)																																																																									
合計	160,775 (160,775)																																																																									
短期借入金	200,000千円 (200,000千円)																																																																									
一年内返済長期借入金	181,900 (181,900)																																																																									
長期借入金	158,810 (158,810)																																																																									
合計	540,710 (540,710)																																																																									
建物	43,515千円 (43,515千円)																																																																									
機械及び装置	13,088 (13,088)																																																																									
土地	105,813 (105,813)																																																																									
合計	162,416 (162,416)																																																																									
一年内返済長期借入金	200,000千円 (200,000千円)																																																																									
一年内償還社債	211,766 (211,766)																																																																									
長期借入金	209,630 (209,630)																																																																									
合計	621,390 (621,390)																																																																									
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社である西野機械工業㈱の金融機関からの借入に対し233,388千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社である西野機械工業㈱の金融機関からの借入に対し203,196千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社である西野機械工業㈱の金融機関からの借入に対し218,292千円の債務保証を行っております。</p>																																																																								
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>5</p>	<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,327千円</p>	<p>5</p>																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,188千円	受取利息 1,512千円	受取利息 2,196千円
受取配当金 3,508	受取配当金 4,904	受取配当金 3,508
固定資産賃貸料 9,222	固定資産賃貸料 6,789	固定資産賃貸料 18,234
スクラップ処分益 4,776	スクラップ処分益 6,277	スクラップ処分益 10,570
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 7,688千円	支払利息 7,345千円	支払利息 13,612千円
貸与機械償却費 2,442	貸与機械償却費 1,832	貸与機械償却費 4,796
3	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
	貸倒引当金戻入額 2,050千円	固定資産売却益 3,234千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
有形固定資産除却損	有形固定資産除却損	有形固定資産除却損
建物 560千円	建物 80千円	建物 2,284千円
機械及び装置 4,393	機械及び装置 2,070	機械及び装置 4,908
その他(工具器具備品) 6,053	その他(工具器具備品) 8,846	その他(工具器具備品) 14,034
計 11,006	計 10,996	計 21,226
過年度役員退職慰労金引当金繰入額 46,234		過年度役員退職慰労金引当金繰入額 46,234
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 319,842千円	有形固定資産 308,037千円	有形固定資産 675,752千円
無形固定資産 25	無形固定資産 3	無形固定資産 50

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	5	3	-	8
合計	5	3	-	8

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">404,000</td> <td style="text-align: right;">224,816</td> <td style="text-align: right;">179,184</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">134,845</td> <td style="text-align: right;">64,059</td> <td style="text-align: right;">70,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">538,845</td> <td style="text-align: right;">288,875</td> <td style="text-align: right;">249,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">265,299</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	404,000	224,816	179,184	その他 (工具器具備品) (車両運搬具)	134,845	64,059	70,786	計	538,845	288,875	249,970	1年内	79,758千円	1年超	185,541	合計	265,299	支払リース料	44,291千円	減価償却費相当額	40,235	支払利息相当額	3,981	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">404,000</td> <td style="text-align: right;">274,014</td> <td style="text-align: right;">129,986</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (車両運搬具) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">120,247</td> <td style="text-align: right;">67,040</td> <td style="text-align: right;">53,207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">524,247</td> <td style="text-align: right;">341,054</td> <td style="text-align: right;">183,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,098</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,489</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	404,000	274,014	129,986	その他 (工具器具備品) (車両運搬具) (ソフトウェア)	120,247	67,040	53,207	計	524,247	341,054	183,193	1年内	51,043千円	1年超	145,055	合計	196,098	支払リース料	42,456千円	減価償却費相当額	38,489	支払利息相当額	2,926	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">404,000</td> <td style="text-align: right;">249,415</td> <td style="text-align: right;">154,585</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (車両運搬具) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">119,411</td> <td style="text-align: right;">62,470</td> <td style="text-align: right;">56,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">523,411</td> <td style="text-align: right;">311,885</td> <td style="text-align: right;">211,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">225,471</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	404,000	249,415	154,585	その他 (工具器具備品) (車両運搬具) (ソフトウェア)	119,411	62,470	56,941	計	523,411	311,885	211,526	1年内	69,736千円	1年超	155,735	合計	225,471	支払リース料	87,132千円	減価償却費相当額	79,091	支払利息相当額	7,422
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	404,000	224,816	179,184																																																																																			
その他 (工具器具備品) (車両運搬具)	134,845	64,059	70,786																																																																																			
計	538,845	288,875	249,970																																																																																			
1年内	79,758千円																																																																																					
1年超	185,541																																																																																					
合計	265,299																																																																																					
支払リース料	44,291千円																																																																																					
減価償却費相当額	40,235																																																																																					
支払利息相当額	3,981																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	404,000	274,014	129,986																																																																																			
その他 (工具器具備品) (車両運搬具) (ソフトウェア)	120,247	67,040	53,207																																																																																			
計	524,247	341,054	183,193																																																																																			
1年内	51,043千円																																																																																					
1年超	145,055																																																																																					
合計	196,098																																																																																					
支払リース料	42,456千円																																																																																					
減価償却費相当額	38,489																																																																																					
支払利息相当額	2,926																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	404,000	249,415	154,585																																																																																			
その他 (工具器具備品) (車両運搬具) (ソフトウェア)	119,411	62,470	56,941																																																																																			
計	523,411	311,885	211,526																																																																																			
1年内	69,736千円																																																																																					
1年超	155,735																																																																																					
合計	225,471																																																																																					
支払リース料	87,132千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,091																																																																																					
支払利息相当額	7,422																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社と富士重工業株式会社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年10月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

なお、株式交換取引の内容については前事業年度の後発事象の注記に記載しております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換により親会社である富士重工業株式会社の完全子会社となることを決議、両社で株式交換契約を締結いたしました。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会で、当該株式交換契約書の承認を得ております。

(1) 株式交換の目的

当社は、自動車の中核部品であるマニュアルトランスミッションを始めとする駆動系部品を中心とした自動車部品(軽自動車用、小型自動車用)および産業機械用トランスミッション(産機関係、農機関係)の開発、製造、販売を主に行っており、その売上高の約90%が富士重工業向けとなっております。

当社が将来の技術革新に対応しながらも効率的な経営を進めるためには、富士重工業株式会社との連携をさらに深め、限られたグループ内の経営資源を効率的に分配する迅速かつ機動的な意思決定が必要です。また、こうした対応により、当社の企業価値を高めるとともに、富士重工業グループのトランスミッション専門メーカーとして、その位置付けの明確化と機能役割の強化につながります。

両社はこのような状況を踏まえ、グループとしての経営力を高めるために、富士重工業株式会社による当社の完全子会社化の実施を判断いたしました。

今後、両社は生産体制の一層の強化を図り、収益力と株主価値向上を目指してまいります。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は富士重工業株式会社を完全親会社とするため会社法第767条の規定に基づく株式交換を行います。これにより当社は富士重工業株式会社の完全子会社となり、富士重工業株式会社が当社の完全親会社となるため、平成18年10月1日をもって、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)の有する当社の株式が富士重工業株式会社に移転するとともに、当社の株主(富士重工業株式会社を除く)は富士重工業株式会社が保有する自己の普通株式の割当を受け、富士重工業株式会社の株主となります。

株式交換の日 平成18年10月1日(予定)

株式交換に際して交付する株式およびその割当

富士重工業株式会社は、株式交換に際し、富士重工業株式会社の所有する普通株式 1,586,520株を株式交換の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社の株式1株につき、富士重工業株式会社の株式0.52株の割合をもって割当交付する。ただし、富士重工業株式会社の所有する当社の株式 6,949,000株に対しては、富士重工業株式会社の自己株式を割当交付しない。

(3) 富士重工業株式会社の概要(単体)

代表者 代表取締役社長 森 郁夫

住所 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

主な事業内容

自動車関連、航空宇宙関連、産業機器関連、エコテクノロジー関連の製造販売事業

売上高および当期純利益

(平成18年3月期)

売上高 976,143百万円

当期純利益 10,274百万円

資産、負債、資本の状況

(平成18年3月31日現在)

資産合計 905,010百万円

負債合計 430,379百万円

資本合計 474,631百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社化となる株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

富士機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機械株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ハ)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上基準を中間期末要支給額の40%から中間期末要支給額に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

富士機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機械株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月1日付で富士重工業株式会社との株式交換を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

富士機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士機械株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上基準を中間期末要支給額の40%から中間期末要支給額に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

富士機械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士機械株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月1日付で富士重工業株式会社との株式交換を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。